

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 5 月 13 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H02615

研究課題名(和文) 戦前社会事業の到達点と現在への視座 - 福祉国家の源流をたどる -

研究課題名(英文) "The goal of prewar social work and perspectives for today: Tracing the origin of the welfare state"

研究代表者

今井 小の実 (IMAI, Konomi)

関西学院大学・人間福祉学部・教授

研究者番号：20331770

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,950,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、日本の「福祉国家」への出発時の問題を踏まえ、戦前日本の社会事業の到達点を戦後への連続と非連続性という観点から、多面的、多角的に明らかにし、今後の展望を拓くためにはどのような知恵が必要なのか、考える素材を提供することにあった。

最終報告書として出版した『戦前社会事業の到達点と現在への視座 - 福祉国家の源流をたどる -』では、研究代表者と9人の研究分担者が各章を担当し、その成果を公開した。社会福祉学、歴史学、法学、政治学など様々な専門分野の研究者が結集したことにより、これまであいまいなままにされてきた戦前社会事業の輪郭を一定、明らかにすることができたと思う。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、社会事業史、女性史、社会調査、社会保障史、社会調査法制史、政治史、思想史などの研究業績をもつ研究者が参加した学際的研究によって、戦前の社会事業の到達点を検証し、これまであいまいなままにされてきた戦前社会事業の輪郭を一定、明らかにすることができた。

その学術的意義は専門分野の垣根を超えた知見の結集であり、さらにその成果は現在の格差社会の広がりや新型コロナウイルスによってさらに深刻化した生活問題に対して、これまで以上に重要性が高まっている社会保障・社会政策すなわち講義の社会福祉のあり方を展望する際の貴重な材料となると考える。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to provide material to think about based on a problem at the time of the departure to Japanese "Welfare State" it was multifaceted and clarified terminus ad quem of the social work of Japan from different angles before the war from continuation to postwar period and the point of view of the non-continuity, and what kind of wisdom was necessary to open up the future prospects.

In "The goal of prewar social work and perspectives for today: Tracing the origin of the welfare state" which published as the last report," a study representative and nine study partakers were in charge of each chapter and released the result. I think that uniformity was able to clarify an outline of the social work until now in the prewar days when it has been kept on being vague by the researcher of various specialized fields having concentrated social welfare studies, history, law, political science.

研究分野：社会福祉学

キーワード：社会事業 福祉国家 公的扶助 民間社会事業 戦争と福祉 地方史 社会調査 社会保険

1. 研究開始当初の背景

戦後日本の社会保障・社会福祉の枠組みをつくったのは1950年の社会保障制度審議会の答申であった(「社会保障制度に関する勧告」)。その冒頭では、敗戦後の国民生活の窮乏を受け、人びとの最低生活の保障なしには人権の尊重も民主主義の看板も空語にならざるを得ないとの問題意識を表明している。そして貧困の解決を社会化に求め、欧米、特に「ゆりかごから墓場まで」すべての生活部面が保障されている」イギリスのあり方に範を求めた。つまり戦後日本は、戦前社会事業の総括の上に進路を決めたのではなく、当時の欧米のあり方をモデルに福祉国家への道を歩み出したのである。

だが、そのような理想が一足飛びに実現できるはずもない。社会福祉法人、社会福祉協議会などの民間組織、民生委員制度、国民健康保険法や社会福祉事業法の法制度にもみられるように、それは戦前の社会事業の土台の上に成り立ったものであった。このことはGHQの後押しがあったにせよ、地方においてもとりたてて大きな混乱もなく社会福祉行政が成立していったことにもつながっている。しかし、このように比較的スムーズに進みだした「福祉国家」への航路も、戦前との関係性を踏まえた評価・反省がないままの出航だったために、その脆弱性が否定できない状況をもたらした。それは、民間における社会福祉の主体性や、自治にもとづく社会福祉の形成などが十分に拡がらなかった、という指摘につながっている。

さらに戦前社会事業では、社会政策のみならず教育や医療、農業等産業政策まで含む広範囲の内容を網羅しており、社会事業の位置づけがあいまいだったことが深刻な影響を与えている。それは戦後にも尾を引き、たとえば岩田正美の研究(『社会福祉のトポス - 社会福祉の新たな解釈を求めて - 』2016年)の指摘にもつながっている。すなわち、岩田は政府刊行の「白書」から社会福祉のトポス(位相)を検証したが、その結果、広義の社会福祉に関する各年の事業集合は「まるで「生き物」のように変形」してきた(359頁)ことを発見する。そしてそのような「社会福祉の多面体」が「共通基盤となるべきミニマムの設定を回避してきた」(408頁)ことを問題としたのである。

そうであるなら、戦前の社会事業の到達点を検証し、その枠組みを一定、示すことができれば、それは今後の福祉国家のあり方を思索する貴重な材料となるはずである。それにもかかわらず、従来の歴史研究では戦前社会事業の到達点が総括され、その連続性、非連続性を論じた研究が充分、蓄積されてきたとは言い難い状況がある。たとえば通史の教材としても定評のある菊池正治・室田保夫他(2003)『日本社会福祉の歴史 制度・実践・思想』でさえ、戦前社会事業の到達点を総括し戦後への継承あるいは断続面を検討することは充分、行っていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の「福祉国家」への出発時の問題を踏まえ、戦前日本の社会事業到達点を戦後への連続と非連続性という観点から、多面的、多角的に明らかにし、今後の展望を拓くためにはどのような知恵が必要なのか、考える素材を提供することにあつた。科研申請時には、現在の日本は格差社会の広がりとともに生活問題が深刻化し、社会保障・福祉政策の重要性はこれまで以上に高まっているとの問題意識があつた(2022年現在、新型コロナの猛威は人びとの生活を脅かし、その必要性は一層強まっている)。そして私たちは、戦後日本は欧米に範を求め福祉国家をめざしてきたが、現在直面している、課題解決への糸

口はその源流を遡っていく方法でしか探し出せないと考えたのであった。戦後の日本が、限界はあるにせよ、速やかに福祉国家の方向に進路をとることができたのは、公私にわたり一定の広がりを見せた戦前社会事業の土台があったからであろう。そこで私たちは、戦後の日本が戦前の社会事業に対して十分な分析と評価を行わないまま出発したことが、その歩みに問題を残したと捉え、本共同研究によって戦前社会事業の到達点を明らかにし、今後の進路へのヒントを提示したいと考えたのである。

3. 研究の方法

本研究では、共同研究の強みを生かし、社会福祉学だけでなく、歴史学、法学、政治学の研究者も参加することにより、各研究界の学術“レンズ”を使って、戦前社会事業の到達点を多面的・多角的に視ることができる。

具体的な研究方法としては、公と民、国と地方、制度と運用、実践という側面から検証することが必要となる。具体的には 当時の社会的趨勢、思想・理論を背景に、調査や政策過程の議論により、関連隣接領域から対象が限定され成立した制度やその運用、また地方あるいは民間社会事業の実践を、国、地方、民間の三者の相関関係から検証し、戦後への連続・非連続性を検討することを目標に置いた。

これら戦前社会事業の到達点を検討する研究方法は、同時にその範囲を明らかにする作業にもなる。そしてそれは、先に挙げたような岩田の指摘、「社会福祉の多面体」が「共通基盤となるべきミニマムの設定を回避してきた」(408頁)状況を克服することにもつながる。

4. 研究成果

本研究は、社会事業史、女性史、政治史、思想史、社会調査、法制史、社会保障史、運動史などの研究業績をもつ研究者が結集した学際的研究であり、複数の学術“レンズ”を使ってその全体像を多角的に視ることを試みたことから、これまであいまいなままにされてきた戦前社会事業の輪郭を一定、クリアにすることができたのではないかと自負している。

その成果は、2022年3月に関西学院大学出版会から刊行した報告書『戦前社会事業の到達点と現在への視座 - 福祉国家の源流をたどる - 』(全283頁：非売品)にまとめている。この報告書の構成と内容の概観を示して、本共同研究が、これらの研究目的と課題にこたえるものとなったかどうか、確認しておきたい。

まず第1章「軍事救護法と救護課の誕生 “福祉”行政の源流をたどる」(今井小の実)では、“福祉”行政(歴史横断的用語としての“福祉”)の源流を、大正時代中期の軍事救護法制定とともに創設された救護課に求めた。そしてその出発点が明治後期の感化救済事業にあることを検証し、その背後にいわば“福祉”官僚コミュニティともいえるべき存在があったことを明らかにした。本稿は戦時体制期に福祉国家の土台が形成されたという従来の見方に変換を迫るものである。

第2章「「生存」と「生活」へ - 米田正太郎・岡実・磯村栄一の社会事業論 - 」(田中和男)では、20世紀初頭の地方改良運動から大正デモクラシー、世界恐慌期の都市・社会問題の深刻化の中で、貧困・犯罪・社会的排除について「生命の質」「生活調査」「生活の保障」などを示唆しながら論じた京都帝国大学社会学講座の初代担当者米田正太郎、その知己であり工場法策定の担った岡実、さらに米田の社会学の影響を受けた磯村英一の社会事業論を検討した。

第3章「日本における社会調査へのラウントリーのヨーク市調査の影響について - 東京市社会局「細民調査」を例にして - 」(樋田幸恵)では、捉えにくい社会福祉の対象を把握するための研究方法の一つ、社会調査をとりあげた。その中でも、戦後の救貧行政に大きな影響を与えたS.B.ラウントリーのPoverty Line(貧困線)の概念をつくったヨーク調査に着目し、日本の社会調査への影響を検討した。貧困概念が理論として先行し、実践手法としては浸透していくことが難しかった様相が明らかになった。

第4章「未成年者に対する保護とは何か - 戦前戦後をつなぐ「保護」概念」(田中亜紀子)では、国民の児童に対する責任を宣言した戦後の児童福祉法を、法律的にも未成年者処遇関連法において大きな意義を有するものと高く評価し、近代以降から現在に至るまでの未成年者に対する「保護」の概念の変遷を検討した。すなわち、法学者という立場から各関係法律、また法案を検討、さらに実務家における児童の「保護」についての概念の検討を行い、法律および実務家が用いる「保護」が社会事情や目的によって必ずしも同じものを意味しないまま用いられ続けられており、さらに同じものではないと認識されてこなかったことが、現在にいたるまでの未成年者処遇における「保護」が未成年者本人にとっては十分な「保護」になり得ない原因の一つではないかと指摘しており、これまで社会事業史研究者があいまいなままに研究対象としてきた「保護」概念の一端を明らかにすることに成功している。

第5章「キリスト教社会事業の展開における財源問題」(杉山博昭)では、社会事業の実践には多額の費用を必要とし、その財源は重大な問題にもかかわらず、従来の社会事業史研究が避けがちであったテーマに正面から取り組んでいる。1930年代のキリスト教社会事業の財源をめぐる状況を明らかにすることを中心にしつつ、同時期に結成された全日本私設社会事業連盟の公的助成の獲得をめぐる活動も射程にいれ、その後の動向への影響を探った。

第6章「鳥取県における軍事扶助法の展開 - 法施行当初を中心にして - 」(小池桂)では、戦時下の鳥取県で展開された軍事扶助法施行当初の状況の一端を、地方新聞の報道をもとに明らかにした。中央レベルで軍事扶助法を分析してきた従来の研究に対して、この研究では地方に軸足をおきつつも、そこからの逆照射によって、国全体における軍事扶助法の位置づけを浮かびあがらせている。

第7章「戦時期の地域社会と「救護」の実施体制 - 石川県下の一般救護と軍事救護 - 」(元村智明)では、石川県をフィルターに、地域社会における「一般救護」に対する「特別救護」の実態を検証した。具体的には「救護」に関わる諸法律の実施体制・状況を検討し、大正期に組織化、制度化された社会事業と地域で育まれてきた共済の可能性が、戦時体制の進行とともにいかに変容していったのか、その一端を明らかにしている。

第8章「なぜ勤労者厚生保険が労働者年金保険となったのか」(中尾友紀)では、戦後の厚生年金制度へと継続された労働者年金保険の政策決定過程を明らかにし、公的年金の源流をたどっている。結論として、その意図を、戦時の労働政策でも経済政策でもなく、精緻な数理計算に裏打ちされた恒久的な公的年金の創設に見出した研究は、その算定方法が1920年までたどれることを想起すれば、戦後の福祉国家の源流を大正中期にみた第1章の結論と重なる点がある。

第9章「全日本自由労働組合婦人部の形成と構造 - 一九五〇年代の女性失対労働者をめぐって - 」(杉本弘幸)では、女性失対労働者たちの最大の労働組合組織であった1950年代の全日本自由労働者組合婦人部の形成と構造の解明を行った。主な対象は戦後の日本が対象となるが、戦前からの連続・非連続性を検討する材料として有効なものとなった。たとえば、歴史学者である筆者にはすでに戦前の失業救済事業について研究業績があり、その研究

を踏まえ、戦後失業対策事業との相違点、つまり対象に圧倒的に女性が多いという点に着目し、その実態の一端を解明している。

以上が、本共同研究の最終的な研究成果となる。すなわち多彩な研究業績をもつ共同研究者によって、様々な領域、視点にたつ戦前社会事業の到達点が示され、それぞれの論稿によって戦後への連続性も検討することができた。

歴史学者高岡裕之が総括したように「日本の福祉国家・社会保障制度の「骨格」が戦時期形成されたとする見解」は多くの論者によって唱えられ(『総力戦体制と「福祉国家」』2011年、14頁) 従来の先行研究では戦時期に整備され拡張された社会的な諸政策や諸施策が戦後の社会福祉につながったという、「総力戦体制＝福祉国家の源流」論(高岡、16頁)が主流であった。また社会福祉学界では、大正中期の社会事業の成立期にその輪郭が出来たとする共通認識があった。しかし本研究では、第1章で検証したようにその源流がもっと早く、明治期の感化救済事業に象られていたことを明らかにしたのである。だがそのきっかけも日露戦争の軍事援護事業にあったことを考えれば、従来の研究があながち誤りとは言えない。ただ感化救済事業という教化に重点を置いた救済事業が出発点であり、それが戦後の社会福祉の源流にあるという発見は、今後の社会福祉のあり方を展望する上で重要な判断材料となると考える。そして続く思想、概念、調査、民間社会事業、地方の実態、社会保険、戦後の失業対策を検討した各研究の成果が多面的にその状況を浮かび上がらせた。本共同研究は、今後の社会福祉や歴史の記述に変更を迫るものだと自負している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計25件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 今井小の実	4. 巻 第12巻第1号
2. 論文標題 「愛国婦人会と社会事業 - 大正後期の山口支部の活動に焦点をあてて - 」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『Human Welfare』	6. 最初と最後の頁 71-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 杉山博昭	4. 巻 18
2. 論文標題 「1930年代における民間社会事業の転換とキリスト教社会事業」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『中国四国社会福祉史研究』	6. 最初と最後の頁 41-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 田中亜紀子	4. 巻 第37巻第1号
2. 論文標題 「昭和戦前期の三重における欠食児童対策」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『三重大学 法経論叢』	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 今井小の実	4. 巻 第48巻第3号
2. 論文標題 貝塚市における高度経済成長期の繊維工業労働者 - 『貝塚市の70年』編纂の調査を通して -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『社会科学』	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 今井小の実	4. 巻 10
2. 論文標題 「戦前日本の女性運動の系譜」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『翰苑』	6. 最初と最後の頁 7 - 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉山博昭	4. 巻 17
2. 論文標題 「山口県における市町村による方面委員制度」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『中国四国社会福祉史研究』	6. 最初と最後の頁 55 - 62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉山博昭	4. 巻 51
2. 論文標題 「東京におけるキリスト教セツルメントの動向 - 戦時下の困難から戦後の再建を通して - 」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『キリスト教社会福祉学研究』	6. 最初と最後の頁 4 - 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉山博昭	4. 巻 8
2. 論文標題 「山口県における社会福祉行政の形成 - 『縣政展望』の社会福祉関係記事を中心に - 」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『地域社会福祉史研究』	6. 最初と最後の頁 21 - 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中亜紀子	4. 巻 第36巻第1号
2. 論文標題 「昭和戦前期における未成年者対策 児童扶助法案をめぐる議論より」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『三重大学 法月経論叢』	6. 最初と最後の頁 53-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小池桂	4. 巻 第15号
2. 論文標題 「地方からみた救護法の制定 - 鳥取県を例に -」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 佛教大学編『社会福祉学部論集』2019年3月	6. 最初と最後の頁 127-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井小の実	4. 巻 -
2. 論文標題 「社会福祉における歴史研究の役割」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『生活変動と社会福祉 - 福祉研究の道標 -』	6. 最初と最後の頁 174 - 190
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井小の実	4. 巻 -
2. 論文標題 「社会事業史研究の視点と意義」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『生活変動と社会福祉 - 福祉研究の道標 -』	6. 最初と最後の頁 191-211
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井小の実	4. 巻 -
2. 論文標題 「社会事業史研究の新たな可能性」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『生活変動と社会福祉 - 福祉研究の道標 - 』	6. 最初と最後の頁 212-229
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井小の実	4. 巻 -
2. 論文標題 「「新しい女」平塚らいてうと西欧母性主義との出会い」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『女たちの翼』	6. 最初と最後の頁 15-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉山博昭	4. 巻 -
2. 論文標題 「山口県における窮民救助団体の動向」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『中国四国社会福祉史研究』	6. 最初と最後の頁 39-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中尾友紀	4. 巻 53
2. 論文標題 「帝国日本が統治した地域および住民への政府管掌年金の適用」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『社会事業史研究』	6. 最初と最後の頁 59-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中和男	4. 巻 -
2. 論文標題 「磯村英一と部落問題」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『問いとしての部落問題研究－近現代日本の忌避・排除・包摂』	6. 最初と最後の頁 111-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本弘幸	4. 巻 -
2. 論文標題 「戦後失対労働者における自立演劇サークルの上演活動 - 1940 - 50年代京都の自立演劇をめぐって - 」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『問いとしての部落問題研究－近現代日本の忌避・排除・包摂 - 』	6. 最初と最後の頁 159-182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本弘幸	4. 巻 53号
2. 論文標題 「戦後失業対策事業・失対労働者における在日朝鮮人 - 1950年代前半を中心に - 」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『社会事業史研究』	6. 最初と最後の頁 45-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小池桂	4. 巻 第52号
2. 論文標題 「明治・大正期鳥取県農村部における救貧行政をめぐって」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『社会事業史研究』	6. 最初と最後の頁 49-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井小の実	4. 巻 59
2. 論文標題 愛国婦人会の定款改正と軍事救護法の成立	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会事業史研究	6. 最初と最後の頁 61-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井小の実	4. 巻 62-4
2. 論文標題 軍事救護法の成立と“福祉”行政の創設 - 私設団体への委嘱の是非をめぐって -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会福祉学	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉山博昭	4. 巻 20
2. 論文標題 山口県社会事業と女性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中国四国社会福祉史研究	6. 最初と最後の頁 107 ~ 117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉山博昭	4. 巻 34
2. 論文標題 社会福祉史研究における渋沢栄一	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 渋沢研究	6. 最初と最後の頁 91 ~ 105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中亜紀子	4. 巻 802
2. 論文標題 近代日本法における子ども	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 4～19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 今井小の実
2. 発表標題 「愛国婦人会と軍事救護法 - 当時の愛国婦人会本部の動向と山口支部の活動に焦点をあてて - 」
3. 学会等名 日本社会福祉学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中尾友紀
2. 発表標題 なぜ勤労者厚生保険が労働者年金保険となったのか
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉本弘幸
2. 発表標題 「社会民衆党京都市会議員上田蟻善関係史料の紹介 初期の思想形成を中心に 」
3. 学会等名 法政大学大原社会問題研究所「無産政党資料研究会」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉本弘幸
2. 発表標題 「米騒動研究の現段階と課題 - 京都市域の事例を中心に - 」
3. 学会等名 第50回人権交流京都市研究集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 元村智明
2. 発表標題 「現代日本における福祉法制度の史的展開への予備的考察」
3. 学会等名 第18回北信越社会福祉史学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉山博昭
2. 発表標題 「戦後社会福祉行政の中山間地域での展開 - 山口県での展開過程 - 」
3. 学会等名 日本社会福祉学会中国・四国ブロック第49回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 杉本弘幸
2. 発表標題 「戦後失業対策事業・失対労働者における在日朝鮮人 - 1950年代前半を中心に - 」
3. 学会等名 第115回史学会大会近現代史部会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 杉本弘幸
2. 発表標題 「戦後失業対策事業・失対労働者研究の意義と射程」
3. 学会等名 第64回四国地区人権教育研究大会大学部会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小池桂
2. 発表標題 「明治・大正期鳥取県農村部における救貧行政をめぐって」
3. 学会等名 社会事業史学会第45回大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 今井小の実
2. 発表標題 軍事救護法の成立と愛国婦人会の組織におけるジェンダー強化 - 山口支部の事例を通して -
3. 学会等名 ジェンダー史学会第18回
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 杉山博昭	4. 発行年 2019年
2. 出版社 時潮社	5. 総ページ数 370
3. 書名 『近代における社会福祉の展開 - 山口県での実践の地域性 - 』	

1. 著者名 杉山博昭	4. 発行年 2019年
2. 出版社 青月社	5. 総ページ数 223
3. 書名 『渋沢栄一に学ぶ福祉の未来』	

1. 著者名 杉山博昭	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東洋図書出版	5. 総ページ数 196
3. 書名 『中国・四国発！ 地域共生社会づくりの課題と展望』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中尾 友紀 (Nakao Yuki) (00410481)	愛知県立大学・教育福祉学部・准教授 (23901)	
研究分担者	杉本 弘幸 (Sugimoto Hiroyuki) (10625007)	大阪大学・文学研究科・招へい研究員 (14401)	
研究分担者	杉山 博昭 (Sugiyama Hiroaki) (20270035)	ノートルダム清心女子大学・人間生活学部・教授 (35305)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	樋田 幸恵 (Toyoda Yukie) (50348140)	淑徳大学短期大学部・その他部局等・講師 (42627)	
研究分担者	小池 桂 (Koike Katura) (50461348)	佛教大学・社会福祉学部・教授 (34314)	
研究分担者	元村 智明 (Motomura Tomoaki) (60340022)	東北福祉大学・総合福祉学部・准教授 (31304)	
研究分担者	田中 和男 (Tanaka Kazuo) (80571413)	同志社大学・人文科学研究所・嘱託研究員 (34310)	
研究分担者	田中 亜紀子 (Tanaka Akiko) (90437096)	三重大学・人文学部・教授 (14101)	
研究分担者	池本 美和子 (Ikemoto Miwako) (90308932)	佛教大学・社会福祉学部・教授 (34314)	2021年6月29日逝去

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関